

目次

第1部 理論篇	1
第1章 労働力を利用する法律関係等	1
第1節 序言	3
第2節 「請負」	4
第3節 「委任」及び「準委任」	6
第4節 「雇用」	9
第5節 「出向」	12
第6節 「実習」	13
第7節 「派遣店員」・「ヘルパー」	14
第8節 「組合」・「ジョイントベンチャー」	15
第9節 労働者供給	16
第2章 請負等の関係で行われる業務と労働者供給・労働者派遣により 行われる業務とを区分する基準	17
第1節 使用従属性による判断	17
第2節 最高裁判所判例にみる労働者従属性の判断基準	19
第3節 契約類型等の本質からみた判断基準	29
第1項 請負契約	29
第2項 委任契約（準委任契約を含む。）	30
第3項 出向（在籍型）	33
第4項 実習	33
第5項 いわゆる「派遣店員」・「ヘルパー」	34
第6項 民法上の組合契約（JV）	35
第7項 契約類型の本質からみた纏め	38
第4節 職業安定法施行規則第4条 いわゆる「請負四条件」	45
第5節 労働局の検査にみる指導実例	56
第6節 偽装請負や労働者供給ないし実質派遣の業務と判断された場合の効果	69
第7節 纏め	70
第3章 構内業務委託の適正化のためのチェックリスト	71

第2部 実務篇	79
第4章 請負四条件対応「構内業務委託（モデル）契約書」	81
第1節 構内業務委託基本契約書	81
第2節 「賃貸借」「使用貸借」モデル契約書	90
第1項 請負四条件との関係	90
第2項 貸借契約書及び使用貸借契約書モデル様式	90
第3項 賃貸借・使用貸借モデル「基本契約書」の解説	101
第5章 「労働者供給」と「労働者派遣」の法規制の推移	106
第1節 歴史的経緯にみる労働者供給事業の禁止	106
第2節 労働者派遣の解禁－太平洋戦争後の社会の変化－	110
第3節 労働者派遣対象業務の拡大	111
第4節 2012年の派遣法改正	115
第5節 2015年9月の派遣法改正	117
第6節 労働者派遣を取り巻く環境	121
第6章 労働者供給制度と労働者派遣制度の法理論	126
第1節 「労働者供給」の概念（広義）	126
第2節 「労働者派遣」の概念	126
第3節 「労働者供給」と「労働者派遣」の差異と関係	127
第4節 「労働者派遣」の民法上の意義（契約類型）	129
第5節 「労働者派遣」の違法性阻却の原理	131
第6節 多重派遣	132
第7節 「労働者供給」と「労働者派遣」の具体的な判断	133
第8節 労働者派遣にまつわる諸問題	134
第7章 労働者派遣事業制度の概要	141
第1節 許可制度	141
第2節 紹介予定派遣	143
第3節 キャリア形成支援制度	143
第4節 派遣が禁止される業務等	144
第5節 雇用の安定・労働者保護のための派遣の禁止・受入の禁止	146
第8章 派遣元が講ずべき措置（安全衛生責任）	148
第1節 派遣元事業場の業種の考え方：安全衛生管理体制、労災保険加入業種	148
第2節 安全衛生管理の分担	148
第3節 派遣労働者の就業に当たっての措置	149
第4節 派遣元が行わなければならない健康管理	149
第5節 安全衛生教育	151

第6節 労働災害発生時の対応	152
第9章 派遣先の講ずべき措置	153
第1節 「派遣先が講ずべき措置」の目的	153
第2節 各項目の解説	153
第10章 労働者派遣基本契約書モデルと条文解説	173
第11章 派遣個別契約書及び派遣先台帳	191
第12章 Q & A	197
1. 契約類型	197
Q 1 契約類型：請負	197
Q 2 契約類型：委任	197
Q 3 契約類型：準委任	198
Q 4 契約類型：下請法上の「委託類型」との関係	198
Q 5 契約類型：組合契約	198
Q 6 契約類型：請負四条件の適用範囲	199
2. 委託の仕方	199
Q 7 委託の仕方：総論	199
Q 8 委託の仕方：発注仕様の明示	200
3. 対価決定の方法	201
Q 9 対価決定の方法：総論	201
Q 10 対価決定の方法：下請取引	202
Q 11 対価決定の方法：時間精算	202
Q 12 対価決定の方法：時間精算	203
Q 13 対価決定の方法：時間精算：契約類型との関係	203
Q 14 対価決定の方法：月次定額に対する精算	204
Q 15 対価決定の方法：完成責任との関係	205
Q 16 対価決定の方法：出張旅費	206
Q 17 対価決定の方法：出張旅費の精算	206
4. 受託者の完成責任	207
Q 18 受託者の完成責任：個人請負	207
Q 19 受託者の完成責任：一人作業	207
Q 20 受託者の完成責任：業務評価・中間検査	208
Q 21 受託者の完成責任：配置	208
Q 22 受託者の完成責任：配置	208
Q 23 受託者の完成責任：業務遂行の裁量	209
Q 24 受託者の完成責任：作業時間	210

Q 2 5	受託者の完成責任：業務遂行の裁量	210
Q 2 6	受託者の完成責任：業務指示・配置	210
Q 2 7	受託者の完成責任：技術指導	211
Q 2 8	受託者の完成責任：技術指導	211
Q 2 9	受託者の完成責任：技術指導	212
Q 3 0	受託者の完成責任：技術指導	212
Q 3 1	受託者の完成責任：業務指示	212
Q 3 2	受託者の完成責任：作業責任者の選任	213
Q 3 3	受託者の完成責任：作業責任者	213
Q 3 4	受託者の完成責任：作業責任者	214
Q 3 5	受託者の完成責任：直接指示	214
Q 3 6	受託者の完成責任：直接指示	214
Q 3 7	受託者の完成責任：直接指示	215
Q 3 8	受託者の完成責任：業務指示・業務評価、労働管理：勤怠管理	215
Q 3 9	受託者の完成責任：作業者の選定	216
Q 4 0	受託者の完成責任：作業者の選定	216
Q 4 1	受託者の完成責任：作業者の選定	216
Q 4 2	受託者の完成責任：作業者の選定、自己調達、指揮命令	217
Q 4 3	受託者の完成責任：独立性：共同作業	217
Q 4 4	受託者の完成責任：独立性	218
Q 4 5	受託者の完成責任：独立性	218
Q 4 6	受託者の完成責任：独立性	218
5.	指揮監督	219
Q 4 7	指揮監督：勤怠管理	219
Q 4 8	指揮監督：服務規律：朝礼	219
Q 4 9	指揮監督：勤怠管理：時間外・休日労働の指示	219
Q 5 0	指揮監督：服務規律：安全衛生管理	220
Q 5 1	指揮監督：服務規律：安全衛生管理	220
Q 5 2	指揮監督：服務規律：安全衛生管理	221
Q 5 3	指揮監督：服務規律	222
Q 5 4	指揮監督：服務規律	222
Q 5 5	指揮監督：服務規律：違法行為からの「緊急避難」	223
6.	自己支弁・自己調達	223
Q 5 6	自己支弁・自己調達：設備貸与	223
Q 5 7	自己支弁・自己調達：設備貸与	223

Q 5 8	自己支弁・自己調達：設備貸与：賃貸料の算定	224
Q 5 9	自己支弁・自己調達：材料支給	225
Q 6 0	自己支弁・自己調達：出張旅費	226
Q 6 1	自己支弁・自己調達：出張旅費	226
Q 6 2	自己支弁・自己調達：高度な専門性	227
労働者派遣関係Q&A		228
Q 6 3	派遣：受入れ等の手続き	228
Q 6 4	派遣：「偽装請負」の派遣契約への変更	229
Q 6 5	派遣：特定行為	229
Q 6 6	派遣：受入れ：社会保険加入状況	230
Q 6 7	派遣：派遣受入可能期間	230
Q 6 8	派遣：派遣受入可能期間：労働者代表の意見聴取	231
Q 6 9	派遣：同一の業務	231
Q 7 0	派遣：同一の業務：派遣期間制限抵触日：会社分割	231
Q 7 1	派遣：同一の業務：派遣期間制限抵触日：事業譲渡	232
Q 7 2	派遣：クーリングオフ	233
Q 7 3	派遣：派遣：クーリング期間後の再派遣	233
Q 7 4	派遣：派遣：待遇の基準	234
Q 7 5	派遣：時間外・休日労働	234
Q 7 6	派遣：派遣：安全衛生指導	235
Q 7 7	派遣：派遣：中途解約：スキル不足	235
Q 7 8	派遣：中途解約：派遣労働者の自己都合退職	236
Q 7 9	派遣：直接雇用申入義務	237
Q 8 0	派遣：直接雇用申入義務	237
Q 8 1	派遣：直接雇用申入義務	237
Q 8 2	派遣：直接雇用申入れ	238
Q 8 3	派遣：直接雇用：移籍金の要求	238
Q 8 4	派遣：その他：職務著作	239
Q 8 5	派遣：その他：職務発明	239
Q 8 6	「専ら派遣」の禁止違反の効果	240
Q 8 7	「専ら派遣」回避の方法	240
Q 8 8	労働者派遣契約・派遣労働の手協に関する危険負担	241
Q 8 9	派遣契約の仕方：派遣基本契約書+注文書+請書方式の可否	242
Q 9 0	派遣契約の代理又は問屋営業：購買機能会社活用の可否	242
Q 9 1	偽装請負後の派遣労働期間の通算による「みなし雇用」	243

Q 9 2	業務外非行によ理派遣先に生じた損害賠償の請求	244
Q 9 3	出張用切符の現物支給	244
Q 9 4	福利厚生の平等性	244
Q 9 5	労働災害の責任の負担元	245
Q 9 6	不法就労の外国人派遣労働者	245
Q 9 7	教育実習期間の無償受入の可否	246
Q 9 8	特定行為：外国人を派遣者として受け入れる際の派遣先の確認義務	246
Q 9 9	「指揮命令者」常勤の要否	247
Q 1 0 0	指揮命令者の資格要件	247
Q 1 0 1	安全衛生管理責任の分担	248
Q 1 0 2	「専ら派遣」の意義	248
参考資料		251
	日本国憲法	251
	民法	252
	職業安定法	263
	職業安定法施行規則	279
	労働契約法	280
	労働契約法第十八条第一項の通算契約期間に関する基準を定める省令	284
	労働基準法	286
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	312
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令	344
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	355
	派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針	383
	派遣先が講ずべき措置に関する指針	393